

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2008年12月）

発表日：2009年2月3日（火）

～現金給与総額は2ヶ月連続のマイナス～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL: 03-5221-4548

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
07	1月	▲1.2	▲0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲1.0	▲0.6	1.6	0.7	4.2	▲1.2	▲1.4	1.9
	3月	▲0.1	▲0.7	1.5	0.9	3.2	▲1.4	▲1.6	2.7
	4月	▲0.2	▲0.7	1.6	0.8	3.8	▲1.0	▲0.9	0.7
	5月	▲0.2	▲0.2	1.7	1.0	3.7	0.8	0.8	1.0
	6月	▲0.9	▲0.4	1.8	0.9	4.5	▲0.8	▲0.8	0.0
	7月	▲1.7	0.0	1.7	0.8	4.3	0.0	0.1	▲0.1
	8月	0.6	▲0.2	1.6	0.5	4.9	▲0.6	▲0.6	0.1
	9月	▲0.6	▲0.4	1.7	0.5	4.8	▲2.6	▲2.6	1.0
	10月	▲0.1	▲0.4	1.7	0.6	5.1	▲0.5	▲0.5	0.9
	11月	0.1	0.2	2.2	1.0	5.2	1.4	1.7	▲0.2
	12月	▲1.7	0.4	2.0	1.4	3.7	▲1.8	▲1.7	▲0.2
08	1月	1.6	0.7	1.9	1.8	2.4	▲1.8	▲1.8	▲0.9
	2月	1.5	1.1	2.0	2.1	1.5	1.6	1.7	1.8
	3月	1.5	0.8	1.9	2.0	1.7	▲0.4	▲0.5	0.9
	4月	0.8	0.7	1.8	2.0	1.2	▲0.1	▲0.1	▲0.8
	5月	0.8	0.6	1.7	1.7	1.9	▲0.4	▲0.3	▲0.9
	6月	0.4	0.1	1.5	1.5	1.6	▲1.5	▲1.5	▲1.8
	7月	0.3	0.6	1.5	1.5	1.7	0.7	0.9	▲1.0
	8月	0.1	0.5	1.5	1.6	1.2	▲2.4	▲2.4	▲2.9
	9月	0.2	0.6	1.4	1.4	1.5	0.2	0.3	▲2.7
	10月	0.1	0.4	1.3	1.3	1.2	0.1	0.5	▲4.5
	11月	▲0.7	0.1	1.0	1.0	1.3	▲4.4	▲4.3	▲7.0
	12月	▲1.4	▲0.2	1.1	1.1	0.9	▲2.0	▲1.2	▲11.3

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は前年比▲1.4%

12月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲1.4%と2ヶ月連続の前年比マイナスとなった。内訳をみると、所定内給与は同▲0.2%、所定外給与は同▲11.2%、特別給与は同▲1.7%となった。所定内給与はこれまで団塊世代退職・再雇用の動きが一服していることやパートの正社員化の動きから前年比プラスでの推移を続けていたが、前年比マイナスに転じた。また、所定外給与については製造業（同▲27.8%）のマイナスが目立っている。世界経済の急減速による輸出の減少から製造業は減産を余儀なくされており、設備稼働率の抑制などと合わせて、残業時間の削減など労働投入量の削減も進んでいることから、所定外給与も大幅マイナスとなったと考えられる。さらに、冬のボーナスを含む特別給与は同▲1.7%となった。毎月勤労統計における年末賞与は11月から1月に支給されたものを集計しているが、11-12月の特別給与は前年比▲1.9%となる。例年、12月の支給がピークで1月支給は少額に留まっていることを考えると、年末賞与は夏に続いて前年比マイナスとなる可能性が高い。

実質賃金については、足元で物価の上昇は緩和しているものの、名目賃金がマイナスとなったことから前年比▲1.7%と9ヶ月連続のマイナスとなった。個人消費にとっては依然大きな抑制要因になっていると考えられる。

○先行き、賃金を押し上げる要因は見当たらない

2009年度の賃金水準を見る上で重要な春闘が始まったが、景気の急減速を受けて企業収益は大幅に悪化していること、雇用過剰感の高まりから労働需給は緩和傾向にあること、08年は高い伸びを続けていた全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）も12月は前年比+0.2%にまで伸び率が鈍化、今後はマイナスに転じる見込みであることなど、賃上げを後押しする要因は見当たらない。所定内給与も今後下押し圧力が強まる可能性が高い。加えて、景気の急減速によって、製造業を中心に残業時間の削減も進んでいくと考えられることから所定外給与もマイナスでの推移が続くと見込まれること、企業業績の悪化からボーナスなどの特別給与も期待できないことなど、賃金の上昇は期待できない。所得環境はしばらく悪化が続きそうだ。

○常用雇用者数は前年比+1.1%

常用雇用指数は前年比+1.1%、雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）でみると前年比▲0.3%と05年8月以来、40ヶ月ぶりのマイナスとなった。なお、実質雇用者報酬は同▲0.7%となり、7ヶ月連続で前年比マイナスとなっている。常用雇用者数の内訳をみると、一般労働者は前年比+1.1%、パートタイム労働者は同+0.9%となった。常用雇用者数は引き続き前年比プラスで推移しているものの、ピーク時から比べると伸び率は鈍化してる。労働力調査でも雇用環境の弱さが目立っていることから、雇用は弱含みつつある。先行きについても、景気後退の本格化を受けて企業の雇用調整圧力も高まりをみせると考えられることから、弱い動きとなると見込まれる。

